

宮城県における産業看護職の卒後教育について

片岡ゆみ

宮城大学看護学部

キーワード

産業保健婦、卒後教育

occupational health nurse, post graduated education

要 旨

産業看護職を対象とした講座を受講したものに受講後自記式アンケート調査を行った。その結果、57名から回答が得られた。年齢は40代が最も多く約半数であった。産業看護経験年数は1年から25年と広範囲に渡ったが、10年未満が全体の60%であった。保健婦資格を持つものが2割程度であった。講座受講決定に際しては、自分の勉強のため、自らすすんでが共に半数を超えていた。内容や開講形態については、概ね容認する回答が多かった。今後の要望としては継続的な開催を希望するものは9割に近かった。また、ネットワークづくりを希望する回答も約半数に及んだ。これらのことから、講座受講者は、①年齢に比べて産業看護経験年数が少ない②産業看護の専門的な教育・研修の機会をあまり得ないままに看護活動を実践している③産業看護の専門的な教育・研修の機会を望んでいる④産業看護職のネットワークを望んでいる、ことがわかった。今後の産業看護職への卒後教育の課題として、①基礎教育の中で不足する産業看護に関する教育・研修を行う②受講者のニーズにより見合ったカリキュラムを編成する③評価の視点にたった講座を実施する④実際の活動内容に関する指導・検討の場を設ける(いわゆるOJT)⑤継続的で系統だった教育・研究カリキュラムの編成および実施方法の検討⑥情報交換や業務上の相談などができるようなネットワークの構築、が考えられた。

Post Graduated Education for Occupational Health Nurses In Miyagi Prefecture

Yumi Kataoka

Miyagi University School of Nursing

Abstract

I questioned Occupational Health Nurses (OHN) who attended the seminar of Occupational Health (OH). I got 57 replies. About a half was age 40-49 years. The career of OH nursing practice covered a wide range from 1 year to 25 years, less than 10 years was 60%. About 20% had a license of public health nurse. The reasons for the attending the seminar were self study and the self motivation in more than half. The curriculum and style of the seminar were recognized as very useful. The request for the continual seminars was near 90%. The request for a network system of OHN was about a half of all.

From these results, I realized four points. First, OH nursing experience is not so long even if age is high. Second, even though there is less chance of the education for OH nursing, they are doing OH nursing activities. Third, OHN need the chance for more education for OH nursing specialty. Fourth, OHN feel the need a network system for OHN.

I suggested these six solutions for the post graduated education for OHN. First, doing the post graduated for OH nursing, they lack of OH training in the fundamental education on of nursing. Second, the curriculum should be organized to match the needs of OHN and the career of OH nursing. Third, doing the seminar from the evaluation point of view. Fourth, doing on the job training. Fifth, the curriculum for the education and the study is systematized. And the methods of the education and the study are evaluated. Sixth, the construction of a network system for OHN, that is the exchange of the information and the consultation of the OH nursing activities.

I. はじめに

産業保健では、環境管理、労働環境管理、健康管理の3つの視点から保健活動が展開されている¹⁾。中でも勤労者の健康管理活動の実際は、保健婦・士や看護婦・士がその役割を担うことが多い。産業保健に携わる健康管理スタッフとして、保健婦・士や看護婦・士は、産業医を核として、日々勤労者に接した活動を展開している¹⁾。しかしながら、そのほとんどの保健婦・士や看護婦・士は産業保健に関わる専門的な教育のなされないままに活動をしている²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。保健婦・士においては、その基礎教育の時点において、公衆衛生看護としての予防の概念に基づく活動について、学習する機会が与えられてはいるが、基礎教育としての範囲では産業保健の特性に合わせた看護活動を十分に理解することは、容易とはいえない。また、看護婦・士の多くは、臨床看護から産業保健分野に転じたものが多く³⁾、産業保健の専門的な知識を十分に持たないままに活動をおこなっている。

産業保健に携わる保健婦・士や看護婦・士（以下「産業看護職」と略す）においては、産業看護活動を展開するために卒後教育は重要である。そこで、本研究では、産業看護職への卒後教育の事例から産業看護職の卒後教育のあり方を考察する。

II. 産業看護職の卒後教育

産業看護職の卒後教育は、日本産業衛生学会、日本本看護協会、健康保険組合連合会、中央労働災害防止協会などで行われている。日本産業衛生学会では「産業看護職継続教育システム」に則って段階的な「産業看護講座」を実施しており、産業看護職を対象とした系統だった卒後教育の例である⁷⁾⁸⁾。しかし、これらの研修は全国的に行われる産業看護職の卒後教育が主で、首都圏等で集中的に行われる場合がほとんどで、産業看護職にとって就業しながら受講することは地理的にも時間的にも負担が大きい。

一方、産業医等産業保健活動に携わる関係者への支援機関として、産業保健推進センターが労働事業福祉団により各都道府県に開設されている。産業保健推進センターの業務内容は、窓口相談・実地指導、情報の提供、研修、広報・啓発、調査

研究、助成金制度からなっている。都道府県によっては、地域性を考慮した産業看護職の卒後教育を実施しているところもみられる。

III. 宮城県における状況

宮城県でも平成6年に宮城産業保健推進センター（以下「センター」と略す）が設立され、産業保健に携わるものとして看護職も対象とする研修は単発的には実施されているが、系統的な研修（継続教育）は実施されていなかった。

センターでは、平成12年度に産業保健相談員を新設したことをきっかけに、過去にセンター主催の研修を受講した産業看護職に対して、産業看護に関する研修のニーズ調査を行った⁹⁾。その結果、回答者は40才代が最も多いが産業看護従事年数は5年未満が最も多く、取得資格も看護婦のみのものが多かった。また、前述の日本産業衛生学会主催の産業看護講座を受講したものは1割程度であった。研修希望内容では、保健指導の実践方法、保健指導の考え方など保健指導に関する項目は半数を超えていた。

そこで、センターでは、平成12年度から産業看護職のレベルアップを図ることを目的に「保健婦・看護婦等のための産業看護講座」（以下「産業看護講座」と略す）を東北地方として初めて実施することとなった。産業看護講座は、原則として90分の講義を平日午後2つ実施し、講義と講義の間に30分程度の休憩時間を入れ、受講者同志の交流等を図れるように設定した。実施内容は表1の通りである。

表1 産業看護講座内容

1	産業保健の現状と課題
2	労働衛生の基礎知識
3	労働衛生業務の概要
4	産業健康管理業務の概要
5	産業保健指導
6	産業保健指導における看護の実践技法
7	産業保健活動における看護職の役割
8	産業保健活動における看護職の業務
9	企業内における保健婦活動の実際 I
10	企業内における保健婦活動の実際 II
11	これからの健康づくりと産業保健活動 I
12	これからの健康づくりと産業保健活動 II

IV. 方 法

センター主催の産業看護講座を平成12年および13年に受講したものに、受講終了時点で自記式アンケートを配布し記入してもらい、回収した。対象者は74名、回収数は58、うち白紙回答1を除く57を有効回答とした。回収率は77.0%であった。

V. 結 果

1. 回答者の属性

1) 年 齢

年齢は40代が最も多く28名(49.1%)であった(表2)。ついで50代、30代の順であった。

表2 受講者の年齢

年 齢	回答数	率
20歳代	2	3.5%
30歳代	13	22.8%
40歳代	28	49.1%
50歳代	14	24.6%

N=57

2) 産業看護経験年数

産業看護の経験のあるものが50名(87.7%)であった(表3-1)。産業看護経験年数は、1年未満から25年までの広範囲で、5年以上10年未満が16名(32.0%)、5年未満が14名(28.0%)となっている(表3-2)。また、産業看護の経験のないものも7名(12.3%)おり、前述の年齢の分布と考え合わせると、年齢に比べて産業看護経験年数が少ないことが特徴といえる。

表3-1 産業看護経験の有無

	回答数	率
な し	7	12.3%
あ り	50	87.7%

N=57

表3-2 産業看護経験年数

経験年数	回答数	率
5年未満	14	28.0%
5年以上10年未満	16	32.0%
10年以上15年未満	9	18.0%
15年以上20年未満	4	8.0%
20年以上	7	14.0%

N=50

3) 勤務形態

常勤が48名(84.2%)、非常勤が9名(15.8%)であった(表4)。

表4 勤務形態

勤務形態	回答数	率
常 勤	48	84.2%
非常勤	9	15.8%

N=57

4) 就業業種

保健婦または看護婦として採用就業しているものが53名(93.0%)であった(表5)。保健婦や看護婦の資格を持ちながら一般事務職として就業しているものが4名(7.0%)いた。このことから、雇用される事業所によっては、看護という専門職としての位置付けがなく、産業看護以外の仕事を行いながら看護活動を行わなければならない看護職のいることがわかった。

表5 就業業種

就業業種	回答数	率
保健婦・看護婦等	53	93.0%
一般事務職	4	7.0%

N=57

5) 所持資格

所持資格としては、看護婦資格を持つものが57名中49名(86.0%)と最も多かった(表6)。保健婦の資格を持つものは13名(22.8%)であった。このことから、ほとんどの受講者が産業看護活動の基礎教育を受ける機会のないままに産業看護活動の実務を行っていると考えられる。

表6 所持資格(複数回答)

所持資格	回答数	率
保健婦	13	22.8%
看護婦	49	86.0%
准看護婦	7	12.3%
衛生管理者	25	43.9%
その他	8	14.0%

N=57

2. 産業看護講座受講状況

1) 受講形態

「勤務扱い」が46名（80.7%）と最も多いが（表7）、中には休暇をとって受講しているものもあり、産業看護職の研鑽に職場の理解の得られないケースもあるのではないかと考えられた。

表7 受講形態

受講形態	回答数	率
勤務扱い	46	80.7%
休暇等	8	14.0%
その他	3	5.3%

N=57

2) 受講案内

「個別通知で講座の開催を知った」ものが57名中41名（71.9%）と最も多い（表8）。中には職場の上司から知らされたケースもあり、職場や個人への幅広い周知が効果があると思われた。

表8 受講案内（複数回答）

受講案内	回答数	率
個別通知	41	71.9%
上司から	11	19.3%
知人から	4	7.0%
その他	2	3.5%

N=57

3) 受講決定の理由

受講決定の理由は、「自分の勉強のために」が57名中42名（73.7%）、「自らすすんで」35名（61.4%）とともに半数を超えており、自己研鑽意欲の高いことがうかがえる（表9）。回答者の属性の特徴と併せて考えると、産業看護職として経験年数が少なく、産業看護職としての専門的な教育を受ける機会の少ないことが、講習会の受講動機を高めていると推察される。

表9 受講決定理由（複数回答）

受講決定理由	回答数	率
上司のすすめ	8	14.0%
自らすすんで	35	61.4%
立場上	23	40.4%
悩みの手がかかり	22	38.6%
自己研鑽	42	73.7%
資格	0	0.0%
その他	2	3.5%

N=57

4) 講座内容の期待度

講座内容については、「期待通りだった科目が多かった」と答えたものが57名中22名（38.6%）と最も多かった（表10）。しかし、中には「期待外れだった科目もある」が10名（17.5%）あり、今後の講座内容の検討を必要とする声もあった。

表10 講座内容の期待度（複数回答）

講座の期待度	回答数	率
全科目とも期待はずれ	0	0.0%
期待はずれの科目あり	10	17.5%
全科目ともまあまあ	17	29.8%
期待通り	22	38.6%
特に期待通り	9	15.8%
その他	7	12.3%
無記入	3	5.3%

N=57

5) 講座日程への希望

講座は月1～2回、平日の午後半日（1時30分～5時）のペースで行われた。57名中47名（82.5%）が「現状でよい」と回答しており（表11）、この開講形態は受講者の実態に見合っていたと思われる。

表11 講座日程の希望（複数回答）

講座日程の希望	回答数	率
現状でよい	47	82.5%
短期間で集中	7	12.3%
開講時間変更	3	5.3%
時間数多く	1	1.8%
その他	2	3.5%

N=57

6) 講座内容の難易度

講座内容の難易度については、「普通」と回答したものが29名（50.9%）、「何とかついていけた」が16名（28.1%）であった（表12）。「もう少しレベルを上げてほしい」と回答したたものも7名（12.3%）おり、今後は受講者のレベルに合わせた講座内容編成を考慮するなど、講座内容や対象となる受講者の見直しが必要と思われる。講座内容の難易度は、概ね受講者に見合っていたと思われるが、今回の調査では、講座内容の評価をするには難易度について段階

的にたずねる質問形式になっておらず、厳密な講座内容の評価はできなかった。今後は評価の視点を取り入れた講座実施が重要と思われた。

表12 講座内容難易度

講座の難易度	回答数	率
ついていけない	1	1.8%
なんとかついていける	16	28.1%
普通	29	50.9%
レベルをあげる	7	12.3%
その他	4	7.0%

N=57

7) 講座内容への希望

講座内容への希望として、「科目は現状のままでよい」と回答したものが57名中35名(61.4%)であった(表13)。「科目の一部変更」を希望したものは7名(12.3%)で、具体的には「実際の事業実施に役立つ内容」、「問題解決方法の実際」、「実例を取り上げる」などが挙げられた。

表13 内容への希望(複数回答)

内容への希望	回答数	率
現状でよい	35	61.4%
一部変更	7	12.3%
講義形式	3	5.3%
討議形式	11	19.3%
その他	7	12.3%
無記入	4	7.0%

N=57

8) 今後の講座のあり方

今後の講座のあり方については、「企画継続」が57名中51名(89.5%)と最も多く、以下「継続的な勉強会」が29名(50.9%)、「同じ仕事をしている人のネットワークづくり」が28名(49.1%)と多かった(表14)。カリキュラム内容と併せて、今後も継続的で系統だった研修が必要なのがうかがえる。また、研修という機会やセンターのような機関を通じた産業看護職同士のネットワークの必要性も示唆された。

表14 今後の講座のあり方(複数回答)

今後の講座のあり方	回答数	率
企画継続	51	89.5%
経験年数で分ける	7	12.3%
段階的認定	8	14.0%
公的認定	14	24.6%
継続的な機会	29	50.9%
資格につなげる	3	5.3%
ネットワーク	28	49.1%
受講料の有料化	0	0.0%
著名人	3	5.3%
その他	3	5.3%

N=57

VI. 考 察

今回の受講者の特徴として以下の4つの実態がわかった。①年齢に比べて産業看護経験年数が少ない。②産業看護に関する専門的な教育・研修を受ける機会をあまり得ないままに看護活動を実践している。③産業看護の専門的な教育・研修の機会を望んでいる。④産業看護職のネットワークを望んでいる。アンケートの自由記述や看護講座受講中の受講者のグループワークからも上記の4つと同様な意見が出ていた。

これらのことから、今後の産業看護講座に関しては以下のようなことが、課題と言えよう。①基礎教育の中で不足する産業看護に関する教育・研修を行う。②講座対象者を実務経験の有無や長短によって分け、受講者のニーズにより見合ったカリキュラムを編成する。③評価の視点にたった講座を実施する。④講義による一般的な内容のみでなく、実際の活動内容に関する指導・検討の場を設ける(いわゆるOJT)。⑤前述①から④を踏まえた継続的で系統だった教育・研修カリキュラムの編成および実施方法の検討⑥情報交換や業務上の相談などができるようなネットワークの構築。前述⑤および⑥に関しては、単独の機関ではなしえない内容である。大学を含めた関係機関の連携が必要となろう。

産業看護の教育は卒後教育が主体となっている。志岐は「基礎教育のカリキュラムのなかでは十分に教えられない労働衛生という概念、産業保健の

概念、企業や労働組合、労働生理、職業関連疾病、労働行政、作業環境や作業条件」などは「産業保健婦がスペシャリストとしてはたらくための現場研修をふまえた卒後教育」で行うことが望ましいといっている⁹⁾。今回の講座受講者は、保健活動や公衆衛生看護の基礎である教育を受けていないものも多く、ましてや産業看護職としての専門性に関わる教育を受ける機会も少ない対象者であった。十分な基礎教育とその後の卒後教育の充実が今後の大きな課題と言えよう。

近年の不況のなか、産業保健活動や産業看護職がリストラの対象に挙げられているケースも少なくないと聴く。実際に、講座の開講通知が宛先不明や該当者不明で返送されてきたケースのあったことや受講申込み者の中には以前センター主催の研修会等に参加した時と就業先や雇用形態が変更になっていたケースもあったと、講座運営の事務担当者から聞いた。産業看護活動がその基盤の脆弱な中で行われている実態を垣間見たような気がした。このような厳しい状況のなかでは、職業病の予防や個人の健康問題への看護援助にとどまらず、企業や事業所といった組織への働きかけも重要となってくる。特に、組織ぐるみでの健康増進などに取り組むための働きかけは組織の成り立ちや組織内での看護職の認知度によって大きく違いがでてくるものと思われる。個々の産業看護職がどのような看護活動を行っているか、その実態は明らかにされていない。今後、関係機関の協力を得て宮城県下の産業看護職の活動の実態を明らかにすることが急務と思われる。

本調査に関しては、宮城産業保健推進センターに多大な協力を賜りました。ご協力いただいた宮城産業保健推進センター所長安田恒人氏、副所長吉田ひさ氏および関係相談員に心から感謝いたします。

参考引用文献

- 1) 和田攻：産業保健マニュアル、南山堂、1-11、2001
- 2) 河野啓子：公衆衛生看護学体系6 産業保健指導論第2章、日本看護協会、37-43、1999
- 3) 保健指導における県内企業の産業保健婦・看護婦の連携システムづくりのための調査研究、労働福祉事業団兵庫産業保健推進センター、1999
- 4) 大阪府下における事業場で働く保健婦・看護婦の実態に関する調査、労働福祉事業団大阪産業保健推進センター、1999
- 5) 保健婦、看護婦のいる事業所における産業保健活動の評価に関する研究、労働福祉事業団山形産業保健推進センター、1999
- 6) 京都府下の産業保健活動に携わる保健婦・看護婦の業務実態調査、労働福祉事業団京都産業保健推進センター、2000
- 7) 河野啓子：公衆衛生看護学体系6 産業保健指導論第8章、日本看護協会、200-202、1999
- 8) 志岐初子：保健学講座7 産業看護活動論第6章、メヂカルフレンド社、188-190、1999
- 9) 片岡ゆみ：産業看護関係の研修に関する調査、さんぽみやぎ、16：13-14.、2000